

## 公募公告

本業務の実施可能な者を下記のとおり公募します。  
平成28年2月29日

支出負担行為担当官  
消防庁総務課長 山口 英樹



記

1. 公募件名 平成28年度消防大学校 e-ラーニング運用支援業務
2. 事業概要 本業務は、消防大学校総合教育幹部科、専科教育警防科及び予防科の入校許可者（以下「学習者」という。）に対して、e-ラーニングによる個別教育実施環境を提供するものであり、受託者は、ASP 又は SaaS 方式により LMS の提供を行い、学習者に対して消防大学校が指定する WBT 教材を配信する。  
また、CBT 教材を用いた学習環境を提供できる仕組みを構築するものである。
3. 公募期間 平成28年2月29日（月）から平成28年3月11日（金）12時までに下記提出先必着分に限る。
4. 契約形態等 請負契約
5. 応募の資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
ただし、未成年者、被保佐人または被補助者であって、契約のために必要な同意を得ているものについては、この限りでない。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 平成25,26,27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」営業品目「情報処理、ソフトウェア開発又はその他」のA、B、又はCに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。  
(4) 総務省における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。  
(5) 財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が定めるプライバシーマークの認定事業者であり、併せてISMS 適合性評価制度における認証基準を取得していること。  
(6) 情報セキュリティ対策の実施を担保する観点から、消防大学校 e-ラーニング運用支援業務仕様書及び公募応募要領別記様式1に掲げる入札適合条件を満たすこと。  
(7) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者
  - ① 契約の相手方として不適当な者
    - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、

理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

- イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
  - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
  - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- ② 契約の相手方として不適当な行為をする者
- ア 暴力的な要求行為を行う者
  - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
  - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
  - エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
  - オ その他前各号に準ずる行為を行う者

(8) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。

(9) 本応募資格のない者の提出書類等は、無効とする。

6. 応募条件 公募応募要領に定める提出物を提出し、支出負担行為担当官が書面による審査の上、応募者の条件に適合すると判断した者であること。
7. 成果物 仕様書のとおり
8. 応募提出書類 公募応募要項による。
9. 応募書類提出先 〒182-8508 東京都調布市深大寺東町 4-35-3  
消防大学校調査研究部
10. 問い合わせ先 消防大学校調査研究部 担当者：奥富  
電話：0422-46-1713 FAX：0422-46-1988
11. その他 (1) 説明会にあっては実施しない。  
(2) 応募者は、見積書の提出をもって前記5(7)及び(8)の規定に該当しないことを誓約し、かつ消防庁の求めに応じ、応募者の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること。なお、当該名簿等に含まれる個人情報の提供につき同意したものとみなすものとする

(3) 本件調達は、平成28年度予算（案）に含まれるものであり、同予算の成立が条件となるものである。